



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月20日

上場会社名 REVOLUTION 上場取引所 東
コード番号 8894 URL <https://revolution.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新藤 弘章
問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 齋藤 洋佑 TEL 03-6627-3487
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	5,566	131.6	333	—	331	—	296	—
2023年10月期	2,403	18.6	△415	—	△408	—	△372	—

(注) 包括利益 2024年10月期 630百万円(—%) 2023年10月期 △388百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	4.29	3.35	3.0	1.2	6.0
2023年10月期	△8.40	—	△25.1	△14.7	△17.3

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	51,628	19,054	35.6	163.81
2023年10月期	1,952	1,291	66.0	19.94

(参考) 自己資本 2024年10月期 18,370百万円 2023年10月期 1,288百万円

(注) 当社は2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	1,050	1,460	△39	3,289
2023年10月期	610	87	△1,066	817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,441	—	△598	—	△731	—	△756	—	△10.96	
通期	51,472	824.7	42	△87.1	△787	—	△984	—	△14.27	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社(社名) リパーク(株)
(株)REGALE
WeCapital(株)、除外 1社(社名) (株)REVOLUTION CAPITAL
ヤマワケエステート(株)
ヤマワケレンディング(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期	112,148,557株	2023年10月期	64,618,581株
② 期末自己株式数	2024年10月期	7,005株	2023年10月期	432株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	68,988,867株	2023年10月期	44,383,742株

(注) 当社は2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記の発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	5,463	127.8	364	—	360	—	294	—
2023年10月期	2,397	18.4	△401	—	△394	—	△407	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年10月期	4	27	3	34
2023年10月期	△9	19	—	—

(注) 当社は2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年10月期	18,868		18,437		97.2		163	55
2023年10月期	1,871		1,264		67.4		19	51

(参考) 自己資本 2024年10月期 18,437百万円 2023年10月期 1,260百万円

(注) 当社は2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 2025年10月期の個別業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	2,350	495.2	52	—	51	—	28	—
通期	6,000	9.8	286	△21.2	280	△22.0	155	△47.2

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の水準引き上げが進み緩やかな景気回復基調となりつつあり、日銀がマイナス金利政策解除に続き追加の利上げを決定いたしました。一方で、円安の進行等に起因した物価高が続く中、個人消費は依然として弱い状況となっていることや総選挙実施による国内政治リスクの顕在化など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループのセグメントに係る各業界においても、国内景気と同様、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当連結会計年度は当社経営にとって「革命」を起こした1年となりました。本店所在地を東京都千代田区へ変更するとともに経営陣を刷新、メイン事業である不動産事業においては、これまで実施していたプロジェクトは全て中止して東京都心を中心とした不動産取引にシフトいたしました。また、リパーク株式会社、株式会社REGALEを子会社化し不動産事業の拡大を進めました。同じく子会社化したWeCapital株式会社については損益の連結は来期（2025年10月期）からの計上となりますが、新たな事業としてクラウドファンディング事業セグメントを構築、展開できる予定です。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は55億6千6百万円（前年同期比131.6%増）であり、売上高55億6千6百万円の内訳は、2024年6月4日付「販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表した東京都港区のマンションの売却による12億2百万円、2024年6月27日付「販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表した東京の8物件の売却による12億6千9百万円、2024年8月23日付「販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表した東京の収益物件の売却による5億2千1百万円、2024年10月16日付「販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表した東京都渋谷区の土地の売却による16億2千2百万円、「絶景JAPAN」と銘打った前経営陣による案件の売却（1年を通じてマンション1室案件の12件の売却）による6億9千8百万円、その他仲介手数料収入などで1億4千7百万円及び子会社（リパーク株式会社、株式会社REGALE、株式会社REVOLUTION FINANCE）合算で1億3百万円であります。

営業利益は3億3千3百万円（前連結会計年度は営業損失4億1千5百万円）、経常利益は3億3千1百万円（前連結会計年度は経常損失4億8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9千6百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億7千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 不動産事業

旧経営陣が進めていた「絶景JAPAN」プロジェクトでの保有していた不動産の売却や、新経営陣による東京や大阪等のプライムロケーションにフォーカスした物件の仕入れや販売を推し進める事業展開を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は55億5千6百万円（前年同期比147.6%増）、営業利益は9億円（前連結会計年度は営業損失2千5百万円）となりました。

b. 投資事業

金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しておりますが、新規の投資は停止しております。

この結果、当連結会計年度の売上高はなく、営業損失は3百万円（前連結会計年度は営業利益4千6百万円）となりました。

c. 不動産クレジット事業

不動産融資案件を1件実行し、融資残高は1億円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9百万円（前年同期比500.0%増）、営業利益は0百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。

d. クラウドファンディング事業

2024年10月にWeCapital株式会社を子会社化したことにより、不動産を中心としたクラウドファンディング事業を今後当社のグループ事業として展開・成長させてまいります。なお、当該事業の損益の連結は来期（2025年10月期）からの計上となります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は338億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて319億4千万円増加しました。棚卸資産の増加244億9千4百万円が主な要因であります。

なお、前連結会計年度において、「流動資産」に掲記しておりました「販売用不動産」は、当連結会計年度より、棚卸資産に属する他の資産とともに「棚卸資産」の科目をもって一括して掲記することとしております。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は177億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて177億9百万円増加しました。これは主に、WeCapital株式会社等の連結子会社化に伴い発生したのれんの増加161億4千1百万円が要因であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は322億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて316億6千3百万円増加しました。預り金および匿名組合出資預り金の増加270億5千6百万円が主な要因であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は3億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円増加しました。長期借入金の増加1億1千1百万円が主な要因であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産は190億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて177億6千3百万円増加しました。これは主に、WeCapital株式会社の連結子会社化における株式交付等による資本剰余金の増加162億5千3百万円が要因であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は516億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて496億7千6百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億8千9百万円（前年同期比302.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは10億5千万円の収入（前年同期は6億1千万円の収入）となりました。これは、主として棚卸資産の減少による収入6億4千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは14億6千万円の収入（前年同期は8千7百万円の収入）となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19億1千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは3千9百万円の支出（前年同期は10億6千6百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の減少3億5千4百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

【不動産事業】

昨年度から継続して、東京や大阪等のプライムロケーションにフォーカスした物件の仕入れや事業展開をしており、ターゲットとしている都市部の不動産関連情報が当社に蓄積されつつあり、当該情報に対してスピーディーな仕入れ判断を行い、収益化に繋げて参ります。また、現物不動産の取扱だけではなく信託受益権の媒介やファンドの勧誘および助言、代理などの第二種金融商品取引業者及び助言・代理業者を目指します。

当社においては、現在具体的に不動産物件の仕入商談が進んでいる状況等を勘案し、2025年10月期業績予想を上半期で売上高23億5千万円、通期で60億円と見込んでおります。

また、グループ会社のリパーク株式会社および株式会社REGALEについては、当社と比較してより販売頻度の多い小規模の区分所有不動産物件中心とした買取再販事業の強化を狙って連結子会社化としました。今後は、当社との連携強化等によるシナジーを発現していき、業績向上を図ってまいります。

【投資事業】

現在、新規投資等の事業展開を中止し不動産事業に資本投下を集中しております。なお、連結子会社であるJapan Allocation Fund SPCが引き続き保有案件の対応にあたる予定です。

【不動産クレジット事業】

ファイナンス事業から名称を変更しております。引き続き不動産融資を事業展開してまいります。

【クラウドファンディング事業】

2024年10月に子会社化したWeCapital株式会社を中心に、当社と協業を通じ、市場拡大が見込まれるクラウドファンディング事業を新たな収益源として導入し、一層の企業価値向上を目指してまいります。

WeCapital株式会社の子会社であるヤマワケエステート株式会社は、2023年9月26日のサービス開始から1年で、不動産型クラウドファンディングの公開ファンド数119件、応募総額816億円、調達総額304億円を達成致しました。しかしながら、2024年8月30日付「株式交付によるWeCapital株式会社の子会社化に関するお知らせ」にて記載致しましたWeCapital株式会社の2024年9月期（2024年6月～9月）の営業収益3,468百万円、営業利益586百万円に対し、2024年9月期（2023年10月～2024年9月）の実績値としてはWeCapital株式会社、ヤマワケエステート株式会社連結において営業収益6,570百万円、営業利益58百万円となりました。

乖離の理由と致しましては、1案件あたりの平均募集金額を300百万円と見込んでいたところ実績値としては230百万円と計画を下回る数値となった事が主な要因となっております。

また2024年8月30日付「株式交付によるWeCapital株式会社の子会社化に関するお知らせ」におきましては、2025年9月期の事業計画について営業収益62,477百万円、営業利益2,586百万円と記載しておりましたが、直近の1案件あたりの平均募集金額の実績値の傾向を反映させ、2024年12月20日現在の業績予測については売上高45,224百万円、営業利益1,234百万円となっております。

また、2024年8月28日よりサービスを開始した融資型クラウドファンディングは2024年9月30日までに4件のファンドを組成しております。

不動産型クラウドファンディングの課題であった大型案件の安定的な供給を当社との協業により補完する事と、貸付型クラウドファンディングが本格的に始動する事により、WeCapitalグループとしては以下の業績を見込んでおります。第4四半期に売上高が集中しているのは、金融機関からの借入を伴う大型案件の販売増加を計画しているためであります。

	件数	売上高(百万円)
第1四半期	45件	5,356
第2四半期	69件	12,628
第3四半期	78件	8,964
第4四半期	81件	18,272
通期合計	273件	45,224

以上のとおり、WeCapital株式会社中心としたクラウドファンディング事業の本格的な稼働開始に伴い、連結売上高は大幅に増加を見込んでおります。

なお、当該売上高はWeCapital株式会社のグループ各社が営業者となり組成する匿名組合にて販売した販売用不動産などの売却額が、WeCapital株式会社のグループ会社の売上高として計上される一般的な会計処理を行っております。

連結営業利益は、前述の通り、WeCapital株式会社における1案件あたりの平均募集金額の低下傾向により、売上総利益率が低くなっていることに加え、WeCapital株式会社の取得時に発生したのれんに関する多額ののれん償却額、更なる事業成長のための広告宣伝費と販売促進費（月間で約1億円程度）及び事業拡大に伴う人件費や外注費等が計上され、結果として42百万円に留まる見込みです。

また、クラウドファンディング事業において今後は資本効率を向上させるため、現状の投資家からの資金調達のみならず、金融機関から借入による資金調達も積極的に行う予定です。そのため、金融機関に対する支払利息や融資手数料などの営業外費用の発生も相応に見込んでおり、結果として経常損失7億8千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失9億8千4百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、2024年12月20日に開示資料「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関する方針について」を公表している通り、2027年10月期より国際会計基準（IFRS）の任意適用を目指しますが、まだ現時点では国際会計基準（IFRS）の任意適用は決定しておりません。

当社は、不動産買取再販事業およびM&Aを中核とした成長戦略を推進しております。2023年12月に現代表取締役社長である新藤が就任以降、経営の立て直しと事業基盤の強化を進めており、一定の経営状況の改善を達成しております。このような状況を背景に、のれんの償却を不要にしてキャッシュフロー実態と会計上の利益との乖離を減少させる国際会計基準（IFRS）の導入が、投資家に対する透明性の向上および国際競争力の強化に資すると判断いたしました。

また、国際会計基準（IFRS）を採用することにより、グローバル基準での経営指標の比較が容易になり、当社の事業成長を適切に評価いただける環境の整備をするため、本決定に至りました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,247	3,293,578
営業未収入金	1,642	18,156
営業投資有価証券	295,882	57,268
棚卸資産	658,642	25,153,153
未収還付法人税等	244	950
営業貸付金	27,200	268,810
その他	114,499	5,042,685
貸倒引当金	△2,643	△741
流動資産合計	1,893,715	33,833,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	-	99,440
車両運搬具（純額）	-	1,931
工具、器具及び備品（純額）	-	22,680
土地	-	31,747
その他	-	1,907
有形固定資産合計	-	157,707
無形固定資産		
ソフトウェア	-	102,259
ソフトウェア仮勘定	-	106,251
のれん	-	16,141,705
その他	-	586
無形固定資産合計	-	16,350,802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,560	786,238
出資金	980	23,290
破産更生債権等	999	709
敷金及び保証金	45,006	78,412
その他	1,340	367,582
貸倒引当金	△999	△709
投資その他の資産合計	54,886	1,255,523
固定資産合計	54,886	17,764,033
繰延資産	3,739	30,697
資産合計	1,952,341	51,628,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,608	2,158
短期借入金	334,860	3,425,900
1年内返済予定の長期借入金	-	22,851
未払費用	-	1,147,407
未払法人税等	773	178,596
借入有価証券	128,299	-
預り金	58,878	49,680
匿名組合出資預り金	-	27,065,404
その他	45,758	345,916
流動負債合計	574,177	32,237,915
固定負債		
長期借入金	-	111,547
ノンリコース長期借入金	62,289	57,268
退職給付に係る負債	11,769	2,468
長期預り敷金保証金	668	8,381
その他	11,719	156,148
固定負債合計	86,446	335,814
負債合計	660,624	32,573,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	299,416
資本剰余金	1,511,355	17,765,323
利益剰余金	△325,057	△29,041
自己株式	△1,972	△4,637
株主資本合計	1,284,325	18,031,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,094	339,004
その他の包括利益累計額合計	4,094	339,004
新株予約権	3,296	95,937
非支配株主持分	-	588,861
純資産合計	1,291,716	19,054,862
負債純資産合計	1,952,341	51,628,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,403,293	5,566,290
売上原価	2,097,595	4,549,135
売上総利益	305,697	1,017,154
販売費及び一般管理費	720,840	683,829
営業利益又は営業損失(△)	△415,142	333,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,261	6,317
有価証券運用益	-	916
受取家賃	-	16,626
貸倒引当金戻入額	-	2,191
業務受託収入	46,666	16,000
社宅使用料	7,543	4,873
その他	2,933	14,402
営業外収益合計	58,405	61,326
営業外費用		
支払利息	12,509	26,084
業務受託費用	34,795	10,976
支払手数料	-	15,920
その他	4,825	9,910
営業外費用合計	52,131	62,890
経常利益又は経常損失(△)	△408,869	331,760
特別利益		
固定資産売却益	3,119	1,727
事業分離における移転利益	72,071	-
負ののれん発生益	41,853	-
段階取得に係る差益	-	17,497
資産除去債務戻入益	-	10,885
その他	15	52
特別利益合計	117,060	30,162
特別損失		
固定資産除却損	2,160	-
解約違約金等	15,703	4,193
事業再編損	8,528	-
店舗閉鎖損失	879	-
減損損失	55,582	-
特別損失合計	82,854	4,193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△374,663	357,729
法人税、住民税及び事業税	598	61,955
法人税等調整額	△2,588	△241
法人税等合計	△1,989	61,714
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,673	296,015
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△372,673	296,015

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,673	296,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,011	334,909
その他の包括利益合計	△16,011	334,909
包括利益	△388,685	630,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388,685	630,924
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,511,355	47,616	△1,972	1,656,999
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,511,355	47,616	△1,972	1,656,999
当期変動額					
新株の発行(第三者割当増資)	-	-			-
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
株式交付による増加		-			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△372,673		△372,673
新株予約権の発行					-
自己株式の取得				△0	△0
自己新株予約権の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△372,673	△0	△372,673
当期末残高	100,000	1,511,355	△325,057	△1,972	1,284,325

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,106	20,106	-	-	1,677,105
会計方針の変更による累積的影響額	53,956	53,956			53,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,062	74,062	-	-	1,731,062
当期変動額					
新株の発行(第三者割当増資)					-
新株の発行(新株予約権の行使)					-
株式交付による増加					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△372,673
新株予約権の発行			3,311		3,311
自己株式の取得					△0
自己新株予約権の消却			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,968	△69,968	△15	-	△69,983
当期変動額合計	△69,968	△69,968	3,296	-	△439,345
当期末残高	4,094	4,094	3,296	-	1,291,716

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,511,355	△325,057	△1,972	1,284,325
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,511,355	△325,057	△1,972	1,284,325
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	195,873	195,873			391,747
新株の発行（新株予約権の行使）	3,542	3,542			7,085
株式交付による増加		16,054,551			16,054,551
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			296,015		296,015
新株予約権の発行					-
自己株式の取得				△2,664	△2,664
自己新株予約権の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	199,416	16,253,967	296,015	△2,664	16,746,734
当期末残高	299,416	17,765,323	△29,041	△4,637	18,031,060

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,094	4,094	3,296	-	1,291,716
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,094	4,094	3,296	-	1,291,716
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）					391,747
新株の発行（新株予約権の行使）			△85		7,000
株式交付による増加					16,054,551
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					296,015
新株予約権の発行			51,340		51,340
自己株式の取得					△2,664
自己新株予約権の消却			△3,211		△3,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,909	334,909	44,596	588,861	968,367
当期変動額合計	334,909	334,909	92,640	588,861	17,763,146
当期末残高	339,004	339,004	95,937	588,861	19,054,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△374,663	357,729
減価償却費	6,758	14,329
事業分離における移転利益	△72,071	-
減損損失	55,582	-
のれん償却額	-	3,053
負ののれん発生益	△41,853	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△730	△2,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,170	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,840	△9,300
受取利息及び受取配当金	△1,994	△13,612
支払利息	12,757	26,084
支払手数料	-	15,920
固定資産除却損	2,160	-
固定資産売却損益 (△は益)	△3,119	△1,727
有価証券運用損益 (△は益)	-	△916
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△17,497
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	289,758	-
投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	129,913
借入有価証券の増減額 (△は減少)	3,897	△128,299
売上債権の増減額 (△は増加)	18,262	1,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,039,947	643,867
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△27,200	△72,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,565	△1,288
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△29,830	7,713
前受収益の増減額 (△は減少)	△21,840	1,410
預り金の増減額 (△は減少)	△71,828	△55,572
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	289
その他	△125,006	169,171
小計	623,405	1,067,919
利息及び配当金の受取額	1,994	7,709
利息の支払額	△14,513	△24,327
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△695	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,190	1,050,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,091	△17,617
有形固定資産の売却による収入	3,062	1,727
無形固定資産の取得による支出	△4,083	△330
投資有価証券の取得による支出	-	△208,279
投資有価証券の売却による収入	-	18,614
貸付金の実行による支出	△9,500	△281,594
貸付金の回収による収入	9,500	5,317
出資金の回収による収入	-	830
出資金の払込による支出	-	△21,020
敷金及び保証金の回収による収入	37,180	51,464
敷金及び保証金の差入による支出	△9,300	△1,419
事業分離による収入	73,304	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,198	1,912,859
その他	△1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,070	1,460,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△665,140	△354,860
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△6,108
株式発行による収入	-	289,797
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,000
新株予約権の買取による支出	-	△3,158
新株予約権の発行による収入	-	45,654
新株予約権の発行による支出	△1,175	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,664
融資手数料の支払による支出	-	△15,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,316	△39,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,054	2,471,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,812	817,757
現金及び現金同等物の期末残高	817,757	3,289,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 2024年6月28日開催の当社取締役会において決議されました、第三者割当による普通株式の発行について、2024年7月16日に払込手続きが完了しました。その結果、資本金が50,875千円、資本準備金が50,875千円それぞれ増加しました。
2. 2024年9月30日に開催された臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて承認されました、第三者割当による普通株式の発行について、2024年10月8日に払込手続きが完了しました。その結果、資本金が144,998千円、資本準備金が144,998千円それぞれ増加しました。
3. 2024年9月30日に開催された臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて承認されました、当社を株式交付親会社とし、WeCapital株式会社を株式交付子会社として株式交付を行う株式交付計画により、2024年10月11日に効力が発生しました。その結果、資本剰余金が16,054,551千円増加しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業、金融商品等への出資を行う投資事業、不動産担保融資等を行う不動産クレジット事業、不特定多数から資金調達し投資まで行うクラウドファンディング事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産事業」、「投資事業」、「不動産クレジット事業」、「クラウドファンディング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の売買仲介事業、販売事業等を展開しております。「投資事業」は、金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しております。「不動産クレジット事業」は、不動産を担保とした融資等を展開しております。「クラウドファンディング事業」は、連結子会社のWeCapital株式会社を中心として、不動産等の投資対象に対し、主に不特定多数の個人から資金調達を行い投資まで行う事業を展開しております。

当連結会計年度より、「ファイナンス事業」のセグメント名称を「不動産クレジット事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
不動産販売高	1,943,179	-	-	-	1,943,179	-	1,943,179
賃貸事業収入	192,521	-	-	-	192,521	-	192,521
利息・融資手数料	-	-	1,549	-	1,549	-	1,549
顧客との契約から 生じる収益	2,135,701	-	1,549	-	2,137,250	-	2,137,250
その他の収益(注) 3	108,528	157,515	-	-	266,043	-	266,043
外部顧客への売上高	2,244,229	157,515	1,549	-	2,403,293	-	2,403,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,244,229	157,515	1,549	-	2,403,293	-	2,403,293
セグメント利益又は損失 (△)	△25,708	46,822	△7,178	-	13,935	△429,078	△415,142
セグメント資産	732,603	455,146	58,264	-	1,246,014	706,326	1,952,341
その他の項目							
減価償却費	4,526	1,216	-	-	5,742	775	6,518
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
のれんの未償却残高	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	29,681	1,293	-	-	30,974	24,607	55,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,927	-	-	-	33,927	633	34,560
負ののれん発生益	-	41,853	-	-	41,853	-	41,853

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△429,078千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額706,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
不動産販売高	5,531,883	-	-	-	5,531,883	-	5,531,883
賃貸事業収入	-	-	-	-	-	-	-
利息・融資手数料	-	-	9,295	-	9,295	-	9,295
顧客との契約から生じる 収益	5,531,883	-	9,295	-	5,541,178	-	5,541,178
その他の収益(注) 3	25,111	-	-	-	25,111	-	25,111
外部顧客への売上高	5,556,995	-	9,295	-	5,566,290	-	5,566,290
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,556,995	-	9,295	-	5,566,290	-	5,566,290
セグメント利益又は損失 (△)	900,774	△3,632	412	-	897,554	△564,229	333,324
セグメント資産	282,679	173,309	161,569	48,795,201	49,412,760	2,215,832	51,628,593
その他の項目							
減価償却費	11,118	800	40	-	11,958	2,370	14,329
のれんの償却額	3,053	-	-	-	3,053	-	3,053
のれんの未償却残高	169,896	-	-	15,971,808	16,141,705	-	16,141,705
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	17,917	17,917
負のれん発生益	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△564,229千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,215,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「不動産事業」、「投資事業」、「不動産クレジット事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりWeCapital株式会社及びその子会社を連結子会社としたことを契機に、従来の報告セグメントに加え「クラウドファンディング事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社末長企画	1,830,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「投資事業」セグメントにおいて、Japan Allocation Fund SPC株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、41,853千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンライズ	2,526,179	不動産事業
柴田商事株式会社	1,622,545	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	19.94円	163.81円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△8.40円	4.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	3.35円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△372,673	296,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	△372,673	296,015
普通株式の期中平均株式数(株)	443,837,424	68,988,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,284,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権 新株予約権の数 53,480個 (普通株式 5,348,000株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 106,960個 (普通株式 10,696,000株)

(重要な後発事象)

(第8回新株予約権の発行)

当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、下記のとおり、EVO FUND(Cayman Islands、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム。以下「EVO FUND」といいます。)を割当先とする第8回新株予約権の発行を決議し、2024年12月9日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)割当日	2024年12月9日
(2)新株予約権の総数	25,000個(1個につき100株)
(3)発行価額	新株予約権1個につき551円 (新株予約権の目的である株式1株につき5.51円)
(4)当該発行による潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は334.5円(2024年11月20日の終値の50%(小数第2位を切上げ)に相当)とします。下限行使価額においても、潜在株式数は2,500,000株であります。
(5)資金調達額	1,513,860,000円(注)
(6)行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額602.1円 本新株予約権の行使価額は、2025年6月9日に初回の修正がされ、以後2026年6月9日及び2027年6月9日(個別に又は総称して以下「修正日」といいます。)に、当該修正日の直前取引日の東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額の小数第2位を切り上げた額(以下「修正日価額」といいます。)に修正されます。但し、当該修正日価額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。
(7)新株予約権の取得事由	下記第(9)項に定める本新株予約権の行使期間(以下「行使期間」といいます。)の末日において本新株予約権が残存している場合には、当社は、当該末日に残存する本新株予約権の全てを本新株予約権1個当たりの払込金額と同額(対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。)で取得します。
(8)募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、本新株予約権の全てをEVO FUNDに割り当てます。
(9)権利行使期間	2024年12月10日(当日を含む。)から2027年12月9日(当日を含む。)までとします。
(10)その他	当社は、EVO FUNDとの間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合に当社取締役会の決議による当社の承認を要すること等を規定する本新株予約権の買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を締結する予定です。 また、本新株予約権の発行は、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

(注)調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。

(第9回新株予約権の発行)

当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の代表取締役に対して有償ストックオプションとして第9回新株予約権の発行を決議し、2024年12月9日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2024年12月9日(月)
(2)	新株予約権の総数	33,644個(新株予約権1個につき100株) (注) 上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数が募集の上限数に達しなかったこと等により割り当てる新株予約権の数が減少することがあります。
(3)	発行価額	新株予約権1個につき583円(新株予約権の目的である株式1株当たり5.83円)
(4)	当該発行による潜在株式数	3,364,400株
(5)	資金調達額	1,717,335,852円
(6)	行使価額	506円
(7)	新株予約権の行使条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本新株予約権者は、行使期間中に、以下に掲げる条件の全部を満たした場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 <ol style="list-style-type: none"> ① 本新株予約権の割当日から行使期間中に東京証券取引所における当社の普通株式の終値が1,000円以上(但し、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする。)となった場合 ② 2025年10月期における累計売上高が100億円以上となった場合。 2. 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役、又は当社が認める社外協力者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の法定相続人(当該本新株予約権者の配偶者又は一親等内の親族1名に限り、以下「権利承継人」という。)に限り、本新株予約権を相続することができる。なお、権利承継人が死亡した場合、権利承継人の相続人は本新株予約権を相続できない。 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 6. 第1項にかかわらず、行使期間中に、一度でも東京証券取引所における当社の普通株式の終値が150円(但し、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする。)を下回った場合、本新株予約権者は、直ちに本新株予約権を行使しなければならない。
(8)	募集又は割当方法(割当予定先)	当社役員 1名
(9)	権利行使期間	2024年12月10日から2025年12月31日(但し、2025年12月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間(以下「行使期間」という)とする。